

令和6年度決算財務書類について

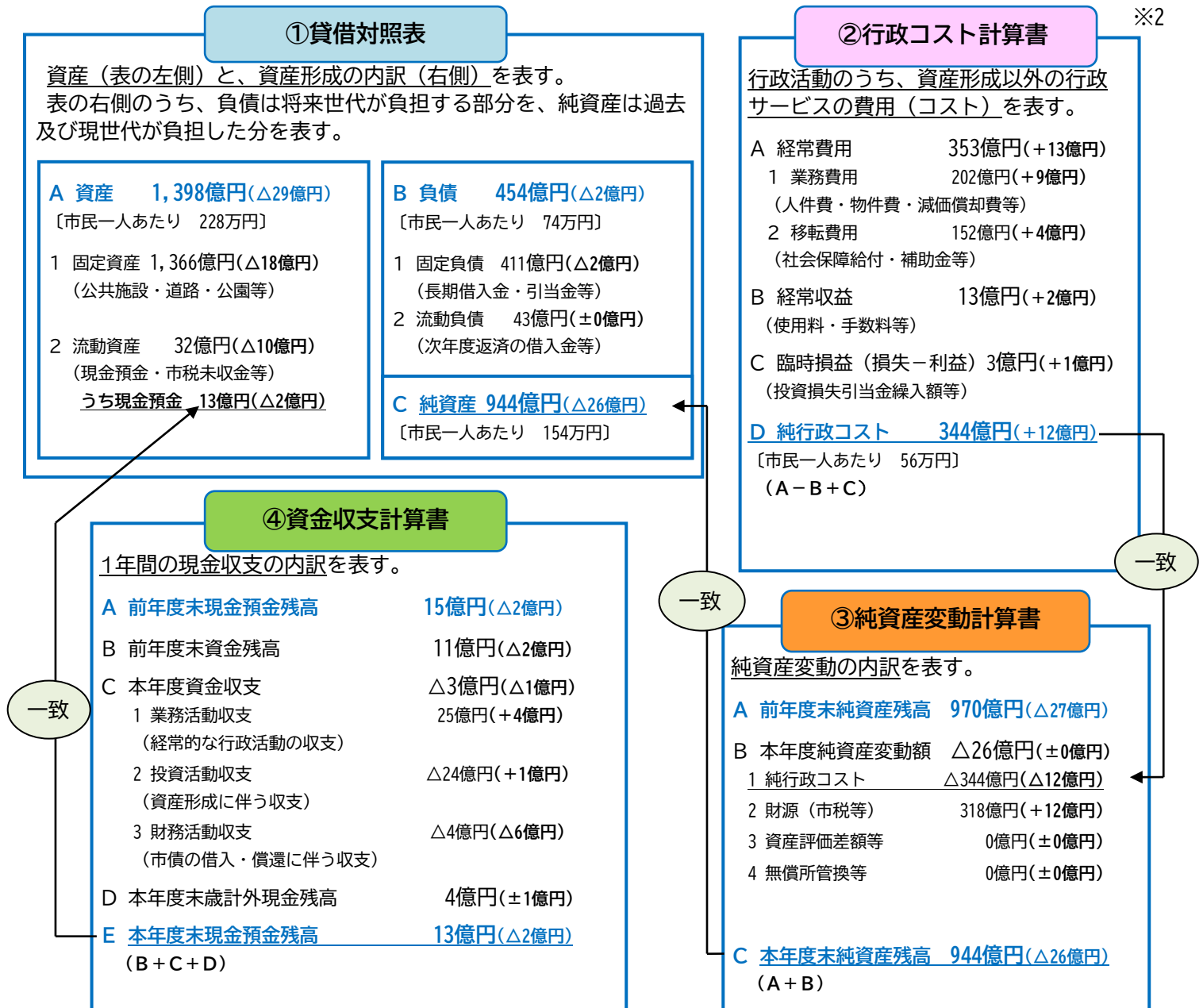
1 財務書類について

「現金主義・単式簿記」を基本とする自治体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債等のストック情報や引当金等の見えにくいコストを表す書類として、各年度の決算に基づき作成しています。

2 令和6年度決算に基づく財務書類の概要

(1) 財務書類の概要

一般会計等^{※1}における財務書類の概要、その相関関係は次のとおりです。（太字は対前年度比）



※1 一般会計等は、一般会計のほか公営事業会計以外の特別会計(加賀市は該当なし。)を含みます。

※2 財務書類の各数値は、1億円未満の端数を四捨五入しているため、合計額及び財務書類本編の額と一致しない箇所があります。

(2) 令和6年度決算の特徴について

① 貸借対照表

資産総額(A)は、減価償却が進んだことや基金取崩し等により、前年度比で29億円減少し、1,398億円(市民一人あたり228万円)となりました。

② 行政コスト計算書

経常費用(A)が光熱水費や委託料などの物件費や、減価償却費の増加により増加したほか、臨時損益(C)が水道事業会計や病院事業会計の赤字決算により増加したことから、純行政コスト(D)は前年度比で12億円増加し、344億円(市民一人あたり56万円)となりました。

③ 純資産変動計算書

本年度末純資産残高(C)は、純行政コスト(B 1 344億円)が市税等・国県支出金等からなる財源(B 2 318億円)を上回り、純資産変動額が△26億円となったことから、減少しています。

④ 資金収支計算書

本年度末現金預金残高(E)は、市債の借入額が前年比で減少したことにより、財務活動収支(C 3)の減少額が業務活動収支(C 1)及び投資活動収支(C 2)の増加分を上回ったことなどから、減少しています。

3 財務書類に基づく財政分析(一般会計等)

分析の視点	指 標	指標の算定方法	一般会計等		
			令和5年度	令和6年度	前年度比
世代間公平性	①純資産比率 (比率が高いほど過去及び現世代が既に負担した割合が大きい)	純資産合計÷資産合計 (944億円 ÷ 1,398億円)	68.0%	67.5%	△ 0.5P
将来世代と現世代の負担の分担は適切か	②社会資本等形成の世代間負担比率 (比率が低いほど将来世代が負担する割合が小さい)	地方債÷ (有形固定資産+無形固定資産) (392億円 ÷ 1,260億円)	30.8%	31.1%	0.3P
資産形成度	③歳入額対資産比率 (比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んでいる)	資産合計÷歳入総額 (1,398億円 ÷ 393億円)	3.7年分	3.6年分	△ 0.1年分
将来世代に残る資産はどれくらいあるか	④有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど固定資産の減価償却が進行している)	減価償却累計額÷ (土地等の非償却資産を除く有形固定資産+減価償却累計額) (2,019億円 ÷ 2,914億円)	68.1%	69.3%	1.2P
自律性	⑤受益者負担比率 (比率が高いほど行政サービスが受益者によって賄われている)	経常収益÷経常費用 (13億円 ÷ 353億円)	3.0%	3.5%	0.5P
持続可能性	⑥債務償還可能年数 (数値が低いほど債務償還能力が高い)	(将来負担額-充当可能財源等)÷(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等) (499億円 ÷ 54億円)	9.1年	9.2年	0.1年